

**第228号紙面案内**

第2面～第3面…理事会・総会報告 各種委員会委員一覧

第4面～第5面…第49回大会参加記 工場見学記 関東部会だより

第6面～第7面…中部部会だより 平成16年度活動計画

第8面……………九州国際大学のご紹介

第49回全国研究大会を終えて

大会実行委員長 小椋康宏

梅雨の候、会員の皆様におかれましては、益々ご清栄のことと拝察申し上げます。

さて、日本経営教育学会第49回全国研究大会は、平成16年5月28日（金）～30日（日）にわたって開催されました。230名を越す参加者があり、盛会裏に無事終了できましたことをご報告させていただきますと同時に、出席されました会員の皆様方に心からお礼申し上げます次第であります。

今回の大会テーマは、「21世紀型企业戦略と経営教育—MMOTの体系化を目指して—」でありました。本大会におけるわれわれの意図は、「実・学一体」の経営学研究という本学会の理念を、大会プログラムの中でどのように生かし、どのような成果をあげるかということでありました。この点につきましては、実務界からの力を得て一歩前進することができたのではないかと思います。

キリンビールへの企業訪問では、工場見学の後、キリンビール代表取締役副社長浅野直道氏より、キリンビールの経営戦略を中心とした講演をしていただき、新しい企業行動指針を知ることができました。

統一論題報告においては、大学に籍を置く吉川智教氏（早稲田大学）、内田賢氏（東京学芸大）、近藤修司氏（北陸先端科学技術大学）、中村久人氏（東洋大学）からは、それぞれの立場から統一論題に対する研究報告があり、大会テーマの問題意識をより掘り下げることができたと思われまます。実務界からは、西川文太郎氏（パイオニア株式会社執行役員）による「3現主義」による実践経営の報告があり、経営実践の現場が大切であると認識しました。記念講演では、岸本正壽氏（オリンパス株式会社代表取締役会長）による「価値創造と技術経営」の講演がありました。財務や資本の基本的枠組みを明確にした講演であり、今日の経営者の経営実践原理につながるものであったのではないかと思います。

懇親会では、約130名の参加者があり、会員相互の交流がなされました。新しいメンバーの参加もあり、今後の研究交流に力を与えるものであります。

最後になりましたが、会員の皆様のご健康とご多幸を祈りつつ、大会終了の報告とさせていただきます。

理事会・総会報告

去る平成16年5月28日（金）、麒麟ビール横浜ビアレッジ内レストランピアポート2階会議室にて、日本経営教育学会平成16年度第1回理事会が開催され、本理事会での審議を経て、同年5月29日（土）、東洋大学井上円了記念学術センターにて平成16年度総会が開催されました。

以下、審議の結果をご報告いたします。

- (1) 平成15年度活動報告並びに収支決算の件
平成15年度の学会活動および収支決算について報告と説明があり、承認された。
- (2) 平成16年度活動計画並びに収支予算の件
平成16年度の学会活動計画および収支予算について報告と説明があり、承認された。
- (3) 産学交流研究集会について
 - ①産学交流研究集会の名称を、「産学交流シンポジウム」（仮称）へと変更することが提案され、継続して検討することとされた。
 - ②これに伴って、「産学交流シンポジウム実行委員会」を新たに設置することが提案され、継続して検討することとされた。
- (4) 組織委員会委員（佐久間信夫委員長）が新たに選出され、承認された。
- (5) 創立25周年記念行事について
学会創立25周年記念行事として、経営学辞典の記念出版を行う旨報告と説明があり、記念出版編集委員会（齊藤毅憲委員長）が組織されることが承認された。
- (6) 第50回全国研究大会について
第50回研究大会について、平成16年10月8日（金）～10日（日）にわたって、九州国際大学にて「『アジアの時代』に生きる経営教育」という統一論題のもとに開催されることが報告された。
- (7) 機関紙編集委員会について
機関紙編集委員会（中村久人委員長）委員が新たに選出され、承認された。
- (8) 山城賞選考委員会について
山城賞選考委員会（富田忠義委員長）委員が新たに選出され、承認された。
- (9) 会員拡大について
会員のさらなる拡大について、改めて積極的に会員を増やしていく方針が確認された。
- (10) 各地域部会及び委員会からの報告
各地域部会及び各委員会から、昨年度の活動並びに今年度の活動計画について報告と説明があった。
- (11) その他
その他の事項として、名簿の訂正事項についての説明、及び学会ホームページの内容について修正がある旨説明があった。

各種委員会委員一覧

【組織委員会】

| 委員長 | 副委員長 | 委 員 | | | |
|-------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------|
| 佐久間信夫 | 井之川義明 村上 良三 | 遠藤 健哉 萩原 道雄 | 木村 有里 安田 賢憲 | 関根 雅則 谷内 篤博 | 高田 雄司 |

【産学交流シンポジウム（仮称）実行委員会】

| 委員長 | 副委員長 | 委 員 | | | |
|-------|-------|----------------|----------------|----------------|------|
| 萩原 道雄 | 小寫 正稔 | 池田 玲子 民長 憲生 | 佐久間信夫 西田 芳克 | 杉田あけみ 福田 好裕 | 杉 忠重 |

【機関誌委員会】

| 委員長 | 副委員長 | 委 員 | | | |
|-------|-------|----------------|----------------|---------------|-------|
| 中村 久人 | 加藤 茂夫 | 太田 三郎 西田 芳克 | 鈴木 岩行 半谷 俊彦 | 關 智一 細萱 伸子 | 対木 隆英 |

【山城賞委員会】

| 委員長 | 副委員長 | 委 員 | | | |
|-------|------|----------------|---------------|----------------|-------|
| 冨田 忠義 | | 岩井 清治 平田 光弘 | 内田 賢 水谷内徹也 | 海老沢栄一 弓削 忠史 | 小笠原英司 |

平成16年度特別委員会委員一覧

【25周年記念行事記念出版編集委員】

| | | | | | |
|------------|---------------|----------------|----------------|---------------|----------------|
| 本部 | 飡富 順久 | 松本 芳男 | 佐久間信夫 | | |
| 25周年委員会委員長 | 齊藤 毅憲 | | | | |
| 編集委員会委員 | 内田 賢 佐々木利廣 | 加藤 茂夫 辻村 宏和 | 亀川 雅人 中村 久人 | 川端 大二 根本 孝 | 厚東 偉介 吉田 優治 |

【第50回全国研究大会委員】

| | | | | | |
|------|-------------------------|-----------------------|----------------|----------------|----------------|
| 本部 | 飡富 順久 | 松本 芳男 | 齊藤 毅憲 | 増田 茂樹 | |
| 委員長 | 佐久間信夫 | | | | |
| 副委員長 | 小寫 正稔 | 川端 大二 | | | |
| 委員 | 井沢 良智 酒井 勝男 増田 卓司 | 上野 哲郎 篠原 淳 文 載皓 | 加藤 巖 白川美知子 | 亀川 雅人 杉原 英夫 | 寿 康三 前橋 明朗 |
| 組織委員 | 井之川義明 高田 雄司 | 遠藤 健哉 萩原 道雄 | 木村 有里 村上 良三 | 佐久間信夫 安田 賢憲 | 関根 雅則 谷内 篤博 |
| 事務局 | 佐久間里加 | | | | |

【第7回産学交流シンポジウム（仮称）実行委員】

| | | | | | |
|------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|-----------------------|
| 本部 | 飡富 順久 | 松本 芳男 | 齊藤 毅憲 | 増田 茂樹 | |
| 委員長 | 萩原 道雄 | | | | |
| 副委員長 | 小寫 正稔 | | | | |
| 委員 | 池田 玲子 酒井 勝男 民長 憲生 三浦 庸男 | 石本 裕貴 佐久間信夫 坪井 順一 水尾 順一 | 井之川義明 杉田あけみ 西田 芳克 柳川 高行 | 金山 権 杉 忠重 福田 好裕 吉村 孝司 | 寿 康三 田中 信弘 松本 潔 |

第49回全国研究大会 参加記

李淑君 (札幌大学大学院)

日本経営教育学会第49回全国研究大会は、私にとって初めての学会への参加となった。大会では、報告者の方々の「研究の熱意」を強く感じる事ができたこと、これが私にとって一番の勉強になった。

今回の統一論題は、「21世紀型経営戦略と経営教育—MMOTの体系化を目指して—」であり、次世代の企業競争力の創成を目指すという新鮮な内容であった。特に新しい課題として出てきた“人材＝人財”の提案が大変興味深い概念であった。

オリンパス(株)代表取締役会長の岸本正壽氏の特別講演「価値創造と技術経営」はとても感銘を受けた。経営者として「社会と目線を合わせた経営思想」、「価値創造」、「企業価値」という姿勢、それによって顧客の満足度を高めるという考え方は、実践に裏付けられたものであり、技術経営の考え方を学ぶ上で大変貴重な講演であった。

いつか私も先生方のように素晴らしい報告が出来るように研究を進めたいと思う次第である。

工場見学記

徳永潤二 (和光大学)

平成16年5月28日(金)、キリンビール株式会社横浜工場の「キリン横浜ビアビレッジ」において施設見学を行った。

今回の施設見学で参加した「ブルワリーツアー」では、「仕込み」、「発酵」、「貯蔵」、「充填」(びん、缶、樽)に分けられるビール生産現場の臨場感を味わうとともに、ビールの製造工程を体験した。

その中でも、リサイクルなど資源の有効活用を進め、環境保全に積極的に取り組んでいる同工場の姿勢は非常に興味深いものであった。この「ブルワリーツアー」の最後には、出来立てのビールを試飲することができた。

ビール工場施設見学の後は、浅野直道氏(キリンビール代表取締役副社長)から、同社が取り組む事業について詳細な説明を受けた。浅野副社長とのディスカッションでは、同社内での人材育成をはじめとして活発な議論が行われた。日本を代表する企業の一つであるキリンビールに対する質疑応答は熱を帯びた。

今後とも、施設見学に関しては、大会参加者に対して積極的な参加を呼びかけたい。

学会HPのご案内 (事務局より)

本学会ホームページアドレスは<http://www.j-keieikyoiku.jp>でございます。トップページには故山城章先生のお写真と本学会の理念・使命を掲載いたしております。ぜひとも、会員の皆さまには学会ホームページをご活用いただけますよう、お願いを申し上げます。また、会員の皆さまからご要望、ご意見なども承りたく考えております。併せてよろしく願いをいたします。

関東部会だより**平成16年度第1回関東部会報告（平成16年4月開催）**

河合博子（立命館アジア太平洋大学）

平成16年4月10日、関東部会が立教大学で開催された。

第1報告の「事業用不動産の再評価に関する－考察」（大塚良治氏：横浜国立大学大学院）では、事業用不動産の再評価について、企業にとっての価値概念に依拠した設例に基づいて、IASとイギリス会計基準が投資家の経済的意思決定に有用な情報を提供するかどうかの検証結果が報告された（司会：青淵正幸氏：新潟国際情報大学）。

第2報告の「研究開発ネットワークの形成・展開と評判の連鎖」（仁平晶文氏：横浜国立大学大学院）では、バイオテクノロジー産業の発展には研究開発の各段階で形成・展開される複数の組織間関係のネットワークが寄与しているとし、宝酒造の事例を社会ネットワークの観点から、そのネットワーク形成メカニズムを実証分析した報告がなされた（司会：小嶋正稔氏：東洋大学）。

第3報告の「企業維持・成長と経営戦略」（坂本義和氏：立教大学）では、企業の長期的維持・成長の要因についてStandard Oil Companyの事例から、同社の経営戦略、特に研究開発活動について考察、検討した報告がなされた（司会：宇田理氏：日本大学）。

続くシンポジウムは「日本のMBA教育について」がテーマであった。パネラーは片山良宏氏（慶応義塾大学大学院）、田鎖豪氏（一橋大学大学院）、森谷一郎氏（青山学院大学大学院）、飯田高志氏（早稲田大学大学院）、中村三紀氏（立教大学大学院）の各氏であった。コーディネータは亀川雅人氏（立教大学）であった。

各MBA教育の社会人学生の立場で、教育機関選択の動機や目的、特徴、期待や目的達成度、提言など論議いただいた後、質疑が活発に行われた。今後の社会人教育に対し大きな示唆を得る貴重な時間を共有することができた。終了後、懇親会が開かれ、飴富会長の挨拶の後、さらに意見交換と交流が図られた。開催校の立教大学に感謝したい。

シンポジウム参加記

赤羽根和恵（立教大学大学院）

パネラーのみなさんは、社会人として目的や問題意識を持ち、体系的な理論や実践に活かすテクニック、人脈、キャリアのチェンジアップ等を求め、働きながらもしくは離職し入学しており、その熱心さに感銘を受けました。

全員の入学後の満足度や目的の達成度が高いことから、MBAの必要性を強く感じました。私もいくつかのクラスにTAで参加していますが、グループ討議の時間と、意思決定の場が多く、実務に即した授業と感じています。出席率も高く、院生の熱心な質問に時間が延長されることも多々あり、限られた時間の中で集中的に学び、仕事と学業、家庭との両立をされている姿に刺激を受けます。

今後さらにMBA人口が増え、企業で活躍し、企業と大学間の行き来がスムーズになると、研究者志望の私たち院生にとっても、大学で理論と、実務に基づいた実践的な学問を学ぶ機会が広がると考えます。院生間での交流も持ち、互いによい影響を与え合っていきたいと思いました。

中部部会だより**平成16年度第1回中部部会報告（平成16年3月開催）**

津田秀和（愛知学院大学）

平成16年3月6日（土）午後1時30分より第29回中部部会が愛知産業大学名古屋サテライトで参加者26人を得て開催された。

研究報告での第1報告は、市古勲氏（東海学園大学）による「内部通報制度に関する一考察」であった。この報告はコーポレート・ガバナンス論の一環として企業の同制度の実効性を問い、エンタレチメント概念を駆使し同制度の有効性を高めるべく政策的命題を導き出そうとする独創性のある研究報告であった。中核概念の考察にやや不十分さが残るものの、巷間かまびすしいコーポレート・ガバナンス論における決定打を予感させるものであった（コメンテーター：辻村宏和氏：中部大学）。

第2報告は作野誠氏（愛知学院大学付属図書館）による「株式会社「東京印刷」ケース作成の紹介—音楽熟成経営実践の成果—」であった。この報告は、ケース「株式会社東京印刷」の内容とそれに関連した状況の説明を中心として進められた。今回の報告で取り上げられた会社は、氏の尊敬する知人により経営されており、情報への接近可能性が高い。そこで、普通の調査では知りえない情報をより入手し、内容を精緻化させることが期待される。本研究の問題点は、ケース作成の意図が多様であり、使用目的が明確にできていない点にあった。今後の課題として、この点を明確にし、よりよいケース作成に努めることが挙げられる（コメンテーター：杉山三七男氏：静岡産業大学）。

第3報告は川端大二氏（愛知学泉大学）による「戦略思考力開発の試案」であった。川端氏は、「経営戦略思考力」を育成するための「使い勝手のよい方法」の具体的提言を行った。提言は、(1) ビジョン・目標の確立—特にその価値と背景を重視、(2) ビジョン・目標実現の障害の分析、(3) 主要な障害の排除等を中心にpull upによる計画の割り付け、(4) 最も重要な攻めどころを明らかにしてその攻略法を考案することを、要点としている。氏は、以上の諸課題の解決策を自ら考案させる訓練方法を採用することにより経営戦略思考力が開発できるとした（コメンテーター：増田茂樹氏：愛知産業大学）。

報告に引き続き、櫻井部会長を議長として次回開催校等に関する議事が審議された。部会終了後、場所を移し、懇親会が開催され、会員間の交流が深められた。

新刊本のご案内

会員の方の新刊本をご紹介します。

- 飮富順久 編著 『経営管理の新潮流—現代社会の求めているもの—』
学文社 平成16年4月24日 2,940円（税込）
- 小島大徳 著 『世界のコーポレート・ガバナンス—原則の体系化と企業の実践—』
文眞堂 平成16年6月10日 2,940円（税込）

*会員の皆さまからご紹介したい新刊本のご推薦をお待ちしております。自薦・他薦を問いません。よろしく願いをいたします。

平成16年度活動計画

日本経営教育学会の平成16年度活動計画をお知らせいたします。

(1) 全国研究大会 第50回全国研究大会

日時 : 平成16年10月8日(金)～10日(日)

場所 : 九州国際大学

統一論題: 『アジアの時代』に生きる経営教育

(2) 地域部会

北海道部会 年2回 関東部会 年4回 中部部会 年2回

関西部会 年2回 九州部会 年2回

(3) 産学交流シンポジウム (仮称) 東京地区1回 地方1回**(4) 国際委員会 年1回****(5) 特定研究プロジェクト**

『アジアの企業統治』 研究代表 佐久間信夫氏

『企業において必要とされるITリテラシーに関する実態調査』 研究代表 福井強氏

『これからの経営と人材育成』 研究代表 阿部實氏

(6) ホームページ 全国研究大会等の内容の刷新をすすめる。**(7) 会報の発行 5月 7月 9月 11月 1月 3月の年6回発行****(8) 機関誌の発行 機関誌『経営教育研究〔8号〕』を3月に発行****(9) 会議の開催 総会1回 理事会2回 常任理事会 4回****会員一人が一人の新入会員を(会員拡充のお願い)再掲**

会員拡充委員会委員長 増田 茂樹

藤芳誠一先生が本学会の会長時代、会員数1,000人を標榜された。がその後、会員拡充は遅々として進まず、現在800余名を越すにすぎない。何故か。我々会員の努力、我が学会の特殊性identity、「実・学一体の論理」、より性格に言えば「主体の論理」に基づく経営学会であることを世間に知らしめることの努力が足りないのではないか。

経営学の学会は数多く存在している。しかし我が学会に代替しえる学会は存在しない。その意味でこの様な経営学を志す者(それは経営の実際家と学者の区別を問わない)はこぞってこの学会に入って研鑽を積まれない。会員の諸氏(同士と呼びたい)、どうぞ新入会員を一人は推薦していただきたい。

九州国際大学のご紹介

篠原淳（九州国際大学）

今秋、10月8日（金）～10日（日）に「第50回全国研究大会」が開催されます。統一論題は「『アジアの時代』に生きる経営教育」となっております。

開催校は、九州国際大学（福岡県北九州市八幡東区平野一丁目6番1号）が務めさせていただきます。記念すべき大会の開催校に選出していただいたことに対しまして、本学を代表して心より御礼を申し上げます。

本会報では、九州国際大学の簡単な紹介をさせていただきます。その歴史は、昭和25年の八幡大学設立にさかのぼります。開学当初の法学部第一部と第二部の構成から昭和26年の経営経済学科の増設、平成元年の国際商学部の開設、同年の九州国際大学への名称変更、また平成8年の大学院法学研究科、平成12年の大学院企業政策研究科の開設などを経て、現在は3学部6学科、大学院2研究科（法学研究科・企業政策研究科）、別科日本語課程、社会文化研究所などを擁する社会科学系総合大学となっております。

本学のキャンパス周辺には、北九州国際交流協会などの国際協力関係団体が入っている「国際村交流センター」や「国際協力機構（JICA）九州国際センター」などの交流施設もあります。言わば、本学キャンパスは北九州市の国際交流ゾーンの一角に位置しております。

本学の教育の目的は、個性の伸長と人格の完成を旨とし、法律学、経済学、経営学、国際商学、アジア共生学に関する専門的知識を教授し、北九州の地域に立脚した国際的視野を持った理論・実践両面に明るい人材を養成することにあります。また、研究活動や社会貢献の分野でも、本学の持つ人的資源、地理的条件などを最大限に生かしつつ、アジアとの共生、国際的な提携など様々な取組みを行っております。

日本経営教育学会の第50回大会が北九州というアジアとの共生を身近に感じられる土地で開催されますことは、昨今のアジア経済の大飛躍を鑑みる時、経営教育分野の新しい扉を開く契機になるのではと考えております。今秋の大会では、より多くの会員の皆さまが参加され、経営教育分野の地平に新しい息吹を吹き込んでいただけますよう、心よりお願いをいたします。

学会創立25周年 記念事業のお知らせ

日本経営教育学会はまもなく創立25周年を迎えます。これを祝して、記念事業を計画しております。

現在、25周年記念事業本部の飢富順久、松本芳男、佐久間信夫の各先生、25周年委員会委員長の齊藤毅憲先生を中心として、事業の詳細を検討中です。会員の皆さまのご協力をよろしくお願い申し上げます。

編集後記

夏雲の季節となりました。会員の皆様におかれましても健やかに過ごしてください。

加藤巖・杉浦慶一

発行 **日本経営教育学会**

東京都神田駿河台2-1-45 ニュー駿河台ビル7階 〒101-0062
財団法人企業経営通信学院（担当：佐久間・福田）
TEL 03-5282-3920 FAX 03-5282-3452
e-mail: name@yutori.or.jp